

6 DX&GX ビジネス事業本部

# デジタル化社会とカーボンニュートラルに 貢献するDX&GX ビジネス事業本部

NTT アドバンステクノロジー株式会社（以下、NTT-AT）が 2022 年 7 月に実施した組織再編において新設された「DX&GX ビジネス事業本部」。デジタル化社会に向けて、RPA ツール「WinActor」に代表される DX プロダクトに加え、各種 DX ソリューションを組み合わせた「コトづくり」を推進する。加えて、NTT グループ会社やパートナー企業とともに、カーボンニュートラルへの貢献を図る役割も担う組織である。

## WinActor をきっかけにさまざまな「コトづくり」を推進

NTT-AT では、さまざまなテクノロジーによって、環境エネルギーやデジタル化といった社会的課題の解決への貢献を目指している。このたび新設された、「DX&GX ビジネス事業本部」（以下、DX&GX 本部）では、デジタル化社会に向けたソリューションとプロダクトが一体となった「コトづくり」により、顧客の DX 推進と持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとしている。

今回の組織再編にあたり、NTT-AT の主力プロダクトであり、国内シェア No.1 の RPA ツール「WinActor」をはじめ、AI による契約チェック支援ツール「インテリジェント契約

チェッカー」など DX 関連のプロダクトや、DX コンサルティングの事業を統合し、それぞれのシナジーを引き出そうとしている。

これらに加え、DX ソリューションの提供で培ってきた知見を、気候変動への対応と経済成長の両立を目指す取り組みである GX（グリーントランスフォーメーション）の分野に発展し、カーボンニュートラルへの貢献を目指す組織となった。

「「コトづくり」とは、プロダクトの販売でなく、各種ソリューションとの組み合わせなどを通じ顧客の課題解決に資する価値を提供することである」と山田本部長はその意味を述べている。2022 年 9 月に国内導入企業が 7400 社を越えた WinActor の商流からさまざまな課題をとらえ、各種ソリューショ



NTT アドバンステクノロジー株式会社  
(前列中央) DX&GX ビジネス事業本部長  
山田 賢二氏

ンを提案する戦略をとっている。

コトづくりの事例に、自治体 DX がある。デジタル田園都市国家構想において、特に優れた自治体の取り組みを表彰する『夏の Digi 田（デジデン）甲子園』では、北海道北見市の RPA によって実現した窓口業務改革「書かないワンストップ窓口」がベスト 4 に選出された。

従来は市役所の窓口で住民が申請書を記入、担当者が受け付けてシステム登録をし、証明書を発行、受け渡しをしていた作業を、住民による申請書の記入がなく、担当者の業務負担も軽減し、全体を効率化するものである。

全国 73 自治体がデジタル田園都市国家構想推進交付金（令和 3 年度補正予算）を活用し、窓口改革を実施予定としている。

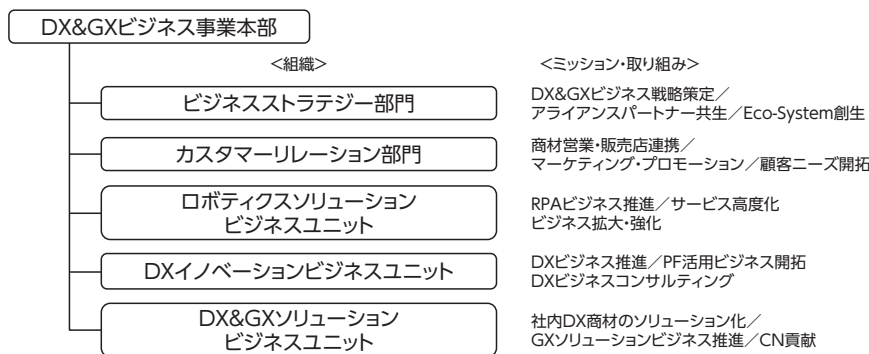


図1 DX&GX ビジネス事業本部の新体制とミッション

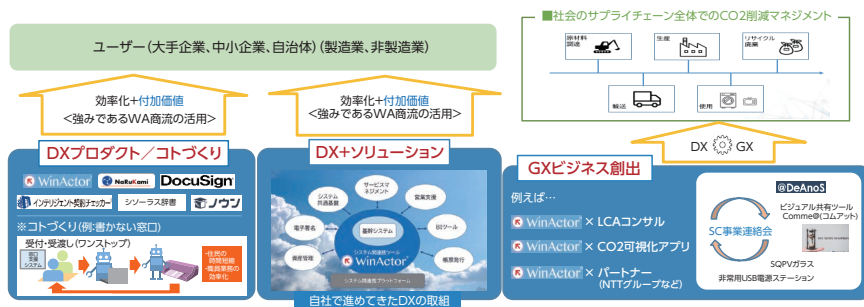


図2 DX&GX ビジネス事業本部のビジネス戦略と取り組み

## 自社で進めてきたDXを顧客のDXに

NTT-ATでは、基幹システムに「SAP S/4HANA Cloud」を本格導入することを契機に、業務プロセスを見直し、従来のSAP環境で利用していた800ものアドオンをゼロにした。サービス管理や契約管理、営業支援、ビジネスインテリジェンス、帳票発行など、基幹システム外部で動作する各種システムやサービスと連携するWinActorのシナリオを作って置き換え、自動化・省力化、コスト削減を実現したのだ。

このような効果を顧客にも提供するべく、ワークフロー管理のソリューションやコンサルティングを皮切りに、業務プラットフォーム、データ分析、資産管理などをワンストップで提供するサービス化（DXマネージドサービス）を目指す。

また、2022年1月に電子帳簿保存法が改正され、2023年の12月

までの間に取引に関する電子データ保存が義務化されることとなったが、そこで生じる課題解決のソリューションも用意している。

企業の法務部門では、業務フローの標準化や文書管理システム、交渉や契約実績に基づく経営判断情報の提供が求められるため、AIによる契約チェック支援ツール「インテリジェント契約チェッカー」や、電子署名サービス「DocuSign」など、各種サービスを有機的に連携し、取引業務チェックの効率化を実現するソリューションを提供する。

## CO<sub>2</sub>削減効果の定量化やLCAコンサルティングを事業化

東京証券取引所のプライム市場の企業は、有価証券報告書に気候変動によるリスク開示が求められるようになった。CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出量の算出は、自社の燃料や電気の使用だけでなく、材料や部品、輸送、そして生み出された商品の使

用や廃棄など、サプライチェーンや製品ライフサイクル全体の数値を算定しなければならない。このため、情報開示を求められる上場企業だけではなく、市場を形成する多くの企業に影響する課題となっている。

DX&GX本部では、CO<sub>2</sub>排出量算定をトリガーとしたサプライチェーン全体の業務効率化/省エネ化についてもWinActorをはじめとするDXツールが有用であると考えている。「NTT-ATとしては、LCA（Life Cycle Assessment）をはじめとする環境コンサルの分野にも強みを有している。パートナー企業とともに、環境コンサルとDXツールを組み合わせた脱炭素を推進するソリューションを提供し、企業の脱炭素経営の実現に向けた取り組みを支援していきたい」（山田本部長）。

## WinActorの浸透によってDXやGXの裾野が広がる

WinActorの導入企業では、社内にシナリオ作成者が増えることで、自律的にDXが進むため、組織全体でDX人材が増えていき、自動化・省力化によって従業員の満足度が高まる効果も期待できる。

既に7400社以上が導入しており、NTT-ATでは今後もシェアを拡大していきたいとするが、それに加えて各社に提供する価値を高めていくため、組織内のITシステムのハブとして使われるようこれまで以上に市場に訴求していく。

目の前の業務を変えるだけでなく、組織全体をスマートにして得られる価値を還元し、企業ならびに社会的課題の解決を進めていく。

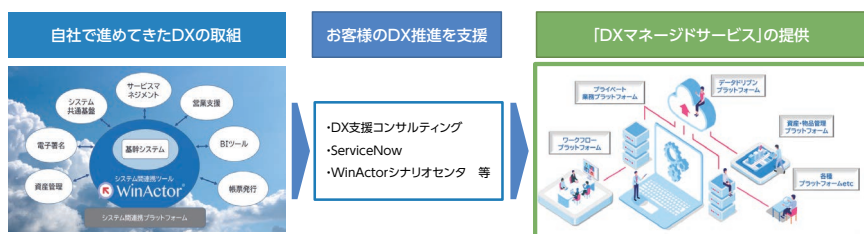


図3 DX マネージドサービスとそのスキーム